

都市整備局

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化	63,810	64,310	△ 500
(1) 不燃化特区制度と特定整備路線の取組	59,215	59,590	△ 375
〔建設局に計上されている事業を含む。〕			
ア 不燃化特区制度等	3,263	2,980	283
木造住宅密集地域の整備地域内において 区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進する。			
支援内容 専門家派遣支援 建替え促進支援 老朽建築物除却支援 等			
イ 特定整備路線の整備	55,952	56,610	△ 658
延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を整備する。			
(ア) 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備	52,220	53,119	△ 899
債務負担 (1,497) (1,029) (468)			
放射第2号線 等			
(イ) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり	3,732	3,491	241
債務負担 (81)			
目黒本町地区(補助第46号線) 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(2) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり (特定整備路線を除く) 道路整備と一体的な沿道整備を進めること により、防災環境軸の形成を推進する。 十条地区(補助第83号線)等	百万円 2,140	百万円 2,539 債務負担 (213)	百万円 △ 399
(3) 防災密集地域再生促進事業	2,079	2,037	42
ア 都市防災不燃化促進事業 避難地や延焼遮断帯の周辺等において、 建築物の不燃化等を行う区を支援する。 補助対象 建築物助成 仮住居費補助 等	149 規模 (40地区)	164 (41地区)	△ 15 (△ 1地区)
イ 木造住宅密集地域整備事業 整備地域において、防災性向上に寄与す る公共施設の整備、老朽建築物の建替え 促進等を行う区を支援する。 補助対象 基盤整備費 建替促進費 等	1,641 規模 (45地区)	1,644 (51地区)	△ 3 (△ 6地区)
ウ 防災生活道路機能維持事業 避難時の安全性確保や緊急車両の通行機 能を維持していくため、道路閉塞の防止 等に取り組む区を支援する。 補助対象 無電柱化 ブロック塀等撤去	45	20	25

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
エ 防災生活道路整備・不燃化促進事業	百万円 216	百万円 170	百万円 46
規模 防災都市づくり推進計画に位置付ける防 災生活道路の拡幅及び沿道建築物の不燃 化等を行う区を支援する。	(13区)	(13区)	(0区)
補助対象 防災生活道路整備費 建替促進費 等			
オ 地区計画策定支援事業	28	39	△ 11
規模 木造住宅密集地域の拡大・再生産の防止 等を目的とした地区計画を策定する区市 を支援する。	(9区市)	(8区市)	(1区市)
(4) 農地の保全等と併せた防災性向上まちづくり 支援事業	12	15	△ 3
規模 農地を有し防災性の維持・向上を図るべき 地域において、農地の無秩序な宅地化に伴 うまちの防災性低下を防ぐため、地区計画 策定等に取り組む区市を支援する。	(3区)	(3区)	(0区)
(5) 特定整備路線等の整備促進に資する移転先整 備事業	32	23	9
債務負担 (32)			
特定整備路線等の整備の加速に向け、都有 地や既存建築物を活用し、権利者等が安心 して住める移転先の確保に取り組む。			
(新) (6) 整備地域不燃化加速事業	220	0	220
整備地域のうち重点整備地域を除く地域に おいて、不燃化に取り組む区を支援する。			
補助対象 老朽建築物除却支援 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(7) 住宅の耐震化のための助成制度（整備地域内）	百万円 112	百万円 106	百万円 6
整備地域内の1981年以前の住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
耐震診断	規模 (122件)	(464件)	(△ 342件)
耐震改修等	(313件)	(280件)	(33件)
2 耐震改修促進事業	7,793	8,083	△ 290
〔生活文化スポーツ局、住宅政策本部、福祉保健局に計上されている事業を含む。〕			
(1) 緊急輸送道路沿道建築物の規制誘導策に係る届出	11	11	0
耐震診断結果報告や耐震改修等完了報告の届出の受理等を実施する。			
(2) 普及啓発	82	76	6
ア 区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業	45	42	3
建物所有者への戸別訪問等の普及啓発活動を行う区市町村に対して助成を実施する。			
緊急輸送道路沿道	規模 (3区市町村)	(3区市町村)	(0区市町村)
その他	(37区市町村)	(34区市町村)	(3区市町村)
イ 耐震マーク表示制度等	37	34	3
耐震基準への適合が確認された都内全建築物を対象に、耐震マークを交付するとともに、耐震改修工事中の現場への掲示等を実施する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(3) 民間建築物の耐震化のための助成制度	百万円 5,225	百万円 4,759	百万円 466
ア 住宅（一部再掲）	565	362	203
1981年以前に建築された住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。 ※ 新耐震基準以降2000年以前に建築された木造住宅を対象に追加			
規模			
耐震診断	(1,762件)	(1,103件)	(659件)
耐震改修等	(2,083件)	(1,356件)	(727件)
補助率			
耐震診断			
国1/3、都1/6、区1/6、事業者1/3			
耐震改修等			
国1/5、都1/5、区1/5、事業者2/5等			
イ マンション	277	216	61
1981年以前に建築された分譲マンションを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
規模			
耐震アドバイザー派遣	(65件)	(65件)	(0件)
耐震診断	(5,000件)	(5,000件)	(0件)
耐震設計・改修	(3,250件)	(3,250件)	(0件)
(新)			
命を守るためのピロティ階等緊急対策助成			
等			
補助率			
耐震アドバイザー派遣・耐震診断・設計			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3			
耐震改修			
国11.5%、都5.75%			
区市町村5.75%、事業者77%			
等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
ウ 緊急輸送道路沿道建築物	百万円 4,383	百万円 4,181	百万円 202
緊急輸送道路沿いの1981年以前の建築物 で道路を閉塞させる恐れのあるものを対 象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断 及び耐震改修費用等を助成する。			
	規模		
耐震アドバイザー派遣	(26件)	(66件)	(△ 40件)
耐震診断	(64件)	(67件)	(△ 3件)
補強設計	(166件)	(182件)	(△ 16件)
耐震改修	(162件)	(186件)	(△ 24件)
補助率			
耐震アドバイザー派遣			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3			
耐震診断			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都7/30、区市町村7/30			
事業者1/5 等			
補強設計			
特定緊急輸送道路			
国1/2、都1/3、区市町村1/6			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3 等			
耐震改修			
特定緊急輸送道路			
国2/5、都1/3、区市町村1/6			
事業者1/10 等			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
エ 段階的改修（再掲）	百万円 71	百万円 22	百万円 49
規模 特定緊急輸送道路の沿道にある特に倒壊の危険性が高いIs値0.3未満の建築物の段階的な改修に対する補助要件を緩和する。	(4件)	(2件)	(2件)
補助率 都5/9、区市町村5/18、事業者1/6			
オ 占有者が存する建築物に対する加算補助（再掲）	141	148	△ 7
規模 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向け占有者が存することによって生じる追加的費用に対して加算補助を実施する。	(52件)	(63件)	(△ 11件)
補助率 特定緊急輸送道路 都6/10、区市町村3/10、事業者1/10 一般緊急輸送道路 都1/3、区市町村1/3、事業者1/3			
(4) 公共建築物等の耐震化のための助成制度	2,306	3,068	△ 762
ア 社会福祉施設	39	21	18
民間社会福祉施設が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
イ 民間病院	384	719	△ 335
災害拠点病院及び災害拠点連携病院等を対象に耐震改修及び改築費用等を助成する。			
ウ 私立学校（再掲）	1,883	2,328	△ 445
私立学校が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(5) 技術的支援 耐震化総合相談窓口の運営や補強設計等技術者講習会等を実施する。	百万円 169	百万円 169	百万円 0
3 民間建築物等におけるブロック塀等の安全対策 民間のブロック塀等の撤去や新設等を行う者へ補助金を交付する区市町村に対して、補助を実施する。	62	78	△ 16
4 災害時業務継続施設整備事業 特定都市再生緊急整備地域かつエネルギーの面的利用を推進するエリア内において、災害時に地区単位での業務継続性を確保するため、業務継続の確保に資するエネルギーの面的ネットワーク整備に対して、国と協調して支援する。 補助率 国2/5、都2/5、事業者1/5	549 規模 (2地区)	495 (3地区)	54 (△ 1地区)
5 都市再生交通拠点整備事業 東京駅の丸の内側と八重洲側の歩行者の回遊性向上を図るため、東京駅南側に東西自由通路を整備する。	929	1,909	△ 980
(新) 6 震災復興100年の取組 関東大震災100年の機会を捉え、自らを守る取組の促進、区等との連携強化、安全・安心な都市東京の発信に取り組む。 こども向け体験型復興訓練の実施 復興小公園の再生促進に関する調査 PR動画やHP、デジタルアーカイブの作成等	109	0	109

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
7 緑確保の仕組みづくり 「緑確保の総合的な方針」等に基づき、将来に引き継ぐべき樹林地や農地の保全等を推進する 生産緑地の先行買収事業 「農の風景育成地区」調査費補助 「農の風景育成地区」の取組促進事業 水と緑のネットワーク形成等の調査 東京の「みどり」に関する情報発信の強化	百万円 34	百万円 41	百万円 △ 7
8 生産緑地公園補助制度 急速に減少が見込まれる生産緑地の緑を公園として保全するため、都市計画公園・緑地内における生産緑地を区市が買取する際に支援を実施する。 補助率 国1/3、都1/3、区市1/3 等	2,000 規模 (2ha)	1,000 (1ha)	1,000 (1ha)
9 緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度 都市計画公園・緑地の区域以外を対象として、緑のネットワークの確保や公園不足地域の解消に取り組む区市町に対して補助を実施し、重要な緑の保全創出に向けて区市町への政策誘導を図る。 補助率 都1/4、区市町3/4 等	350	350	0
10 換地手法を活用した公園用地の確保に関する調査 都市計画公園・緑地の整備を促進するため、換地手法を活用し、周辺のまちづくりと一体で進める整備に向けた各種取組を実施する。	70	31	39

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
11 都市整備に関する調査等	百万円 4,951	百万円 2,103	百万円 2,848
(1) 先端技術を活用したまちづくり調査	748	324	424
都市の3Dデジタルマップ化を進めるとともに、南大沢地区において先端技術の社会実装に向けた取組等を展開する。			
(2) 東京高速道路に係るまちづくり調査	195	20	175
「東京高速道路（KK線）再生方針」に掲げた将来像の実現に向けた調査を実施するとともに、再生への機運醸成を図るためのイベントを実施する。			
(3) 多摩の拠点づくりの取組の促進	91	20	71
多摩の拠点づくりに向け、「多摩のまちづくり戦略（仮称）」を策定し、地元自治体の先進的な取組を支援、交通基盤の進展等を踏まえ、先進的なまちづくりに取り組む地区を指定し支援、多摩都市モノレール延伸部沿線のまちづくりの推進に取り組む。			
(4) 人々が憩う外濠の水辺再生事業	415	152	263
[建設局に計上されている事業を含む。] 歴史的財産である外濠の水辺再生に向け、水質改善等に関する取組を展開する。			
導水に向け必要となる施設の基本設計 外濠における水環境改善（暫定対策） 機運醸成に向けた子供向け勉強会 等			
(新) (5) 既存ビルのリノベーションによるまちづくり	30	0	30
地区の持つポテンシャルや既存の中小ビルを生かしたリノベーションの促進に向け、その有効性に関する調査等を実施するとともに、先行地区を選定する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) (6) 歴史的建造物等の魅力の情報発信 歴史的建造物等の魅力を掘り起こし、国内外にその価値・重要性を発信するため、紹介動画の作成等を実施する。	百万円 20	百万円 0	百万円 20
(7) 物流政策に関する調査 交通不便地域における貨客混載等に関する調査とともに、物流効率化の観点から、公共施設等におけるオープン型宅配ボックス等に関する調査を実施する。	40	41	△ 1
(8) 自動運転技術を活用した都市づくりの展開に関する調査 自動運転技術が普及した社会を見据えた都市づくりの展開に向け、自動運転サービスの社会実装推進等に向けた調査を実施する	140	29	111
(新) (9) 多摩地域を支える交通ネットワークに関する基礎調査 多摩地域の交通基盤について、現状や今後のあり方の整理に向けた基礎的な調査を実施する。	50	0	50
(10) 都市再生ステップアッププロジェクトの推進 複数都有地を有効活用して開発する民間プロジェクトにより都市再生を推進する。 実施地区 渋谷地区	3	8	△ 5
(11) 築地地区まちづくり調査 築地再開発に向けた調査等を実施する。	12	38	△ 26

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(12) 雨水流出抑制事業費補助	百万円 40	百万円 43	百万円 △ 3
総合治水対策事業のため、区市町が行う個人住宅等への雨水流出抑制事業に対して、その費用の一部を補助する。			
補助率 国50%、都45%、区市町5%			
(13) 一時貯留施設等の設置	38	50	△ 12
区市町が行う一時貯留施設等の設置に係る実施計画策定や公共施設への一時貯留施設等の設置に対して補助を行う。	規模 (7件)	(8件)	(△ 1件)
補助率 実施計画策定 1/2 一時貯留施設等 1/3			
(14) 広域交通ネットワーク形成等に関する調査	62	85	△ 23
東京圏における鉄道等の交通ネットワーク整備に関する調査を行う。			
(15) 東京地下鉄株式会社の株式売却準備に向けたアドバイザー業務委託	16	20	△ 4
証券や法律等に知見を持つ専門家からの助言を踏まえ、株式売却の準備を進める。			
(新) (16) 都心部・臨海地域地下鉄の事業計画深度化	60	0	60
都心部・臨海地域地下鉄について事業化に向けた詳細検討を行い、計画のブラッシュアップを図る。			
(17) 外環に係わるまちづくりに関する調査	36	27	9
東京外かく環状道路の地下化に伴い、地上部街路や外環に関連したまちづくりについて調査を行う。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(18) 東京の都市計画道路網に関する調査 第四次事業化計画や都市計画道路の在り方に関する基本方針を踏まえ、都市計画変更手続の実施に向けた調査等を行う。	百万円 423	百万円 319	百万円 104
(19) 高速道路の料金体系に関する調査 E T C 専用化の概成等を見据え、異なる料金体系のシームレス化に向けた調査等を行う。	5	10	△ 5
(20) 都心と臨海地域とを結ぶB R T整備事業 東京ベイエリアの発展を支える重要な公共交通機関であるB R Tについて、本格運行に向けた施設整備等を実施する。	1,199 債務負担 (174)	232	967
(21) 舟運活性化に関する調査 〔 港湾局に計上されている事業を含む。〕 通勤等、日常における交通手段として航路の充実を図るため、実装に向けた支援等を実施するとともに、舟運の航路充実に向けた調査等を行う。	102	200	△ 98
(22) ホームドア整備等に関する調査 鉄道駅のバリアフリー化に向けて、ホームドアが整備されるまでの間の安全対策等の調査等を行う。	25	50	△ 25
(23) 面的なバリアフリー化の計画策定促進 面的・一体的なバリアフリー化に向け、区市町村による計画策定を促進するための支援策に関する調査等を行う。	10	10	0

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) (24) 建築物における液状化対策の推進	百万円 9	百万円 0	百万円 9
液状化対策アドバイザーの派遣を行うとともに、液状化対策に係る課題の整理や支援の在り方に関する調査を行う。			
(25) 浸水に対応した高台まちづくり	70	34	36
大規模水害リスクに備えた高台まちづくりについて、事業手法等を検討するとともに緊急時の垂直避難先の確保や避難経路の整備推進等に取り組む区を支援する。			
(26) 宅地開発無電柱化推進事業	370	320	50
開発行為による宅地開発において、無電柱化を推進するため、整備手法や技術的課題の解決に向け、事業者に対する補助等を実施する。	規模 (21件)	(20件)	(1件)
(27) 木密地域私道等無電柱化推進事業	135	50	85
無電柱化の面的展開を推進し、木密地域の防災性向上を図るため、重点整備地域内等の私道等を対象とした支援を実施する。			
(28) 建築物の省エネルギー対策の推進に係る調査	15	21	△ 6
建築物の実態や特性を踏まえた建築物の省エネ対策推進に必要な調査等を実施する。			
(新) (29) 既存非住宅省エネ改修促進事業	443	0	443
既存非住宅の省エネ化を促進するため、国事業を活用した補助制度を構築し、省エネ診断・改修等に対する補助を実施する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
(30) 建築物の構造木質化の拡大促進事業	149	0	149
中大規模建築物の構造木質化に向けた技術的課題の解消にかかる負担を軽減するため内装制限の除外規定適用に必要なスプリンクラーの設置等に対して補助を実施する。			
12 首都高速道路整備事業出資金	5	2	3
改築事業 池尻三軒茶屋出入口付近付加車線増設			
13 地下高速鉄道建設助成	7,872	8,422	△ 550
地下高速鉄道の新線建設、大規模改良工事等に対して補助等を行う。			
(1) 補助金	3,541	4,091	△ 550
ア 大規模改良等	2,625	3,045	△ 420
東京都交通局	2,300	1,501	799
東京地下鉄(株)	325	1,544	△ 1,219
イ 新線建設	916	1,046	△ 130
対象路線 東京8号線 品川地下鉄			
(2) 鉄道新線建設等準備基金積立金	4,331	4,331	0
14 区施行連続立体交差事業費補助	1,263	1,402	△ 139
区が施行する鉄道連続立体交差事業にかかる費用を補助する。			
対象箇所 東武伊勢崎線竹ノ塚駅 東武伊勢崎線とうきょうスカイツリー駅			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
15 鉄道施設耐震対策事業	百万円 340	百万円 616	百万円 △ 276
都内主要鉄道施設の耐震補強のための補助を行う。 高架橋 京王多摩川駅～京王稲田堤駅 等	規模 (8か所)	(17か所)	(△ 9か所)
16 品川駅東西自由通路整備事業	60	655	△ 595
品川駅周辺において活発な都市活動を支える快適な歩行者ネットワークの構築を図るため、品川駅東西自由通路の整備に対して補助を行う。			
17 京急品川駅総合改善事業	98	49	49
京急品川駅の地平化に伴い、利便性の高い駅空間の形成を図るため、京急品川駅の改良に対して補助を行う。			
補助率 国1/3、都・区1/3、事業者1/3			
18 たまモノ子育て応援事業	75	55	20
多摩地域の振興・活性化を図るため、多摩都市モノレールにおいて小児特別運賃を適用する取組やアンケート調査等を行う。			
19 地域公共交通の充実・強化	417	586	△ 169
地域公共交通の充実・強化に資する区市町村の取組に対して補助等を行う。			
地域公共交通計画策定支援 地域ニーズに応じた移動手段の導入支援 ユニバーサルデザイン車両、環境改善に資する車両等の導入支援 区市町村と連携した先行事例の展開等 データ整備に係る取組支援			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
20 鉄道駅総合バリアフリー推進事業	百万円 627	百万円 582	百万円 45
(1) バリアフリー基本構想等作成費補助	10	18	△ 8
駅等を中心としたまちのバリアフリー化に向けて、基本構想等を作成する区市町村に対する補助を行う。			
ア 基本構想	5	13	△ 8
補助率 国1/3、都1/3、区市町村1/3	規模 (2地区)	(3地区)	(△ 1地区)
イ 移動等円滑化促進方針	5	5	0
補助率 国1/2、都1/4、区市町村1/4	規模 (3地区)	(3地区)	(0地区)
(2) ホームドア等整備促進事業	609	537	72
利用者10万人以上の鉄道駅のホームドア等の設置に対して補助するとともに、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、利用者10万人未満の駅への設置に対して補助を行う。	規模 (12駅)	(16駅)	(△ 4駅)
補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等			
(3) 鉄道駅エレベーター等整備事業	5	27	△ 22
鉄道駅のエレベーター等の1ルート整備に対する補助に加え、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき複数ルート等の整備に対して補助を行う。	規模 (1駅)	(3駅)	(△ 2駅)
補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等			
(4) 鉄道駅バリアフリースイレ等整備促進事業	3	0	3
鉄道駅のバリアフリースイレ等の整備に対して補助を行う。	規模 (1駅)	(0駅)	(1駅)
補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) 21 新宿駅直近地区工事中の「明るさ演出」	百万円 50	百万円 0	百万円 50
都が施行する新宿駅直近地区土地区画整理事業において、道路を維持管理する立場から工事中の歩行者の安全・快適性等を確保するため、歩道のライトアップ等を実施する。			
(新) 22 都市開発プロジェクトにおける賑わいの維持・創出に関する調査	10	0	10
民間プロジェクト等において、仮囲いの活用等により、工事期間中の街の賑わいの維持・創出に配慮した取組を推進する。			
23 晴海五丁目西地区整備事業	3,473	3,718	△ 245
令和5年度予定の住宅棟（板状）・商業棟竣工に合わせて、都市基盤やマルチモビリティステーション等を整備するとともに、大会のレガシーを活かした先進的なまちづくりの取組を広く都民に発信するイベント等を実施する。	債務負担 (3)	(1,058)	(△ 1,055)
24 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり（再掲）	5,872	6,030	△ 158
道路整備に併せて、住民参加と民間活力による沿道開発の誘導を図り、道路整備と一体的な沿道まちづくりを推進する。 目黒本町地区（補助第46号線）ほか4路線	規模 (5路線)	(5路線)	(0路線)
25 土地区画整理事業助成	5,037	7,151	△ 2,114
土地区画整理事業の施行者に対する都市計画街路等の用地費・工事費等の補助	規模 (13組合等) (10公共団体)	(13組合等) (11公共団体)	(0組合等) (△ 1公共団体)
26 (公財) 東京都都市づくり公社助成	260	406	△ 146
公社が市町から受託施行した区画整理事業に対する助成	規模 (2地区)	(2地区)	(0地区)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
27 市街地再開発事業助成	百万円 4,360	百万円 964	百万円 3,396
市街地再開発事業を施行する市及び事業を実施する組合に助成する市に対し、経費の一部を補助			
(1) 市街地整備補助	438	571	△ 133
規模 (3地区)	(3地区)	(0地区)	
(2) 公共施設管理者負担金	3,922	393	3,529
規模 (4地区)	(2地区)	(2地区)	
28 土地区画整理	3,495	5,897	△ 2,402
公共施設の整備促進、未利用地の活用、居住環境の改善及び密集市街地解消等のため、土地区画整理事業を実施する。	債務負担 (630)	(161)	(469)
六町地区ほか3地区			
29 多摩ニュータウンの再生	225	189	36
多摩ニュータウン再生に向け、既存ストックを最大限に活用したニュータウンの再生モデルを提示するため、各種施策を複層的に実施するとともに、未処分宅地等の販売を実施する。			
30 行政手続のデジタル化に向けた取組	704	1,435	△ 731
屋外広告物関係事務など行政手続のデジタル化を推進するため、システム開発等を実施する。			
屋外広告物関係事務の電子申請化 建築確認等の電子申請化 建築計画概要書等の電子申請化 定期報告の電子申請化 開発許可区域図等の電子化			